



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 東 札

上場会社名 東亜建設工業株式会社
コード番号 1885 URL <http://www.toa-const.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長
四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松尾 正臣
(氏名) 緒方 健一

TEL 03-6757-3821

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	106,773	11.8	△224	—	△544	—	△738	—
24年3月期第3四半期	95,528	△15.0	△361	—	△1,091	—	△118	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △115百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 25百万円 (△99.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△3.51	—
24年3月期第3四半期	△0.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	173,354	61,870	35.6
24年3月期	168,123	62,608	37.2

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 61,725百万円 24年3月期 62,463百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	2.00	2.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年3月期の期末配当予想額については未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,000	22.8	2,200	53.4	1,700	67.7	200	△70.5	0.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期3Q	224,946,290 株	24年3月期	224,946,290 株
25年3月期3Q	15,256,441 株	24年3月期	13,678,897 株
25年3月期3Q	210,373,685 株	24年3月期3Q	209,624,457 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想値等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後さまざまな要因によって業績予想値とは異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 四半期個別受注の概況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要の顕在化や底堅い個人消費に支えられ、緩やかな回復基調を辿りましたが、欧州債務問題の長期化や依然として続くデフレの影響から足踏みの様相を呈しており、衆議院議員選挙の結果を受けて、大型景気対策への期待感が高まるものの、依然として先行きは不透明な状況にあります。国内建設市場におきましては、復興需要を背景として、政府建設投資は堅調に推移し、民間建設投資は、企業収益の持ち直しにより弱い動きながら回復傾向にあります。

こうした状況の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は106,773百万円（前年同四半期比11.8%増）、営業損失は224百万円（前年同四半期は営業損失361百万円）、経常損失は544百万円（前年同四半期は経常損失1,091百万円）、四半期純損失は738百万円（前年同四半期は四半期純損失118百万円）となりました。

今後のわが国経済は、緊急経済対策を盛り込んだ補正予算や東日本大震災復興特別会計等を加えた政府予算の執行、消費税増税を控えた住宅の駆け込み需要などを押し上げ要因として回復基調が続くものと思われませんが、海外経済の不安定な動向は日本の景気を下押しするリスクを含んでおり、これらの動向に注視していく必要があります。

また、国内建設市場も、補正予算の成立に伴い、復興・防災対策などを軸とする公共事業が順次執行されることが見込まれますが、建設資材や労務単価の上昇など、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループは、基本方針に「持続的成長の実現を目指して、技術力・組織力・個人の力を結集し、収益基盤強化を図る」を掲げた「中期経営計画」（平成22年度～24年度）を推進しております。「中期経営計画」に掲げる収益基盤の強化のため、本事業年度の最重要課題を「事業量の確保と採算性・品質の向上」とし、併せて建設業者としての社会的責任を果たすべく、引き続き東日本大震災被災地の復興に取り組んでまいります。また、「安全を全てに優先させる」という基本方針のもと、安全・安心の確保、更にはコンプライアンスの徹底を図り、社会的責任を果たしてまいります。

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりであります。

(国内土木事業)

総合評価落札方式への対応強化、顧客ニーズに対応した技術提案、コストの削減等に取り組むとともに、被災地の復興に向けて港湾復旧工事等に注力しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は52,237百万円（前年同四半期比34.8%増）、セグメント利益（営業利益）は1,909百万円（前年同四半期比468.8%増）となりました。

(国内建築事業)

官庁工事や倉庫・物流施設等の民間非住宅分野への対応強化に取り組むとともに、被災した建築物の復旧工事等に注力しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は29,869百万円（前年同四半期比8.8%減）となりました。前回発表時（平成24年11月9日）にお伝えしました通り、一部建築工事の採算が悪化しており、セグメント損失（営業損失）は1,647百万円（前年同四半期はセグメント損失401百万円）となりました。

(海外事業)

リスクの発生を最小限にとどめ、今後も緩やかな拡大を目指しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は19,343百万円（前年同四半期比3.7%増）、セグメント利益（営業利益）は1,740百万円（前年同四半期比13.7%減）となりました。

(その他)

当第3四半期連結累計期間の売上高は5,323百万円（前年同四半期比0.6%減）、セグメント利益（営業利益）は124百万円（前年同四半期はセグメント利益5百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して5,230百万円増加し、173,354百万円となりました。これは、主に未成工事支出金等が増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して5,968百万円増加し、111,483百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して738百万円減少し、61,870百万円となりました。なお、自己資本比率は35.6%と、前連結会計年度末と比較して1.6ポイント減少しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現在のところ、平成24年11月9日に発表いたしました平成25年3月期の通期連結業績予想に変更はありませんが、見直しが必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。また、「未定」としております期末配当予想につきましては、下半期及び次期の業績動向を総合的に勘案したうえで改めて公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	49,670	44,750
受取手形・完成工事未収入金等	48,883	49,217
未成工事支出金等	3,215	5,880
販売用不動産	6,187	5,973
その他	14,202	21,807
貸倒引当金	△174	△173
流動資産合計	121,984	127,454
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,255	5,368
機械・運搬具及び工具器具備品（純額）	5,554	4,742
土地	19,653	20,125
その他	220	87
有形固定資産合計	30,684	30,323
無形固定資産	583	503
投資その他の資産		
投資有価証券	10,361	10,892
その他	5,341	4,969
貸倒引当金	△831	△790
投資その他の資産合計	14,871	15,071
固定資産合計	46,139	45,899
資産合計	168,123	173,354
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,836	47,946
短期借入金	19,455	19,082
未成工事受入金	13,620	12,157
完成工事補償引当金	365	318
工事損失引当金	1,178	1,185
その他	11,717	14,860
流動負債合計	87,173	95,552
固定負債		
長期借入金	10,702	8,088
再評価に係る繰延税金負債	2,973	2,971
退職給付引当金	3,011	3,233
役員退職慰労引当金	69	46
その他	1,585	1,592
固定負債合計	18,341	15,931
負債合計	105,515	111,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,114	18,114
利益剰余金	23,934	22,778
自己株式	△1,760	△1,960
株主資本合計	59,265	57,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	644	1,242
繰延ヘッジ損益	△20	5
土地再評価差額金	2,573	2,569
その他の包括利益累計額合計	3,197	3,817
少数株主持分	144	144
純資産合計	62,608	61,870
負債純資産合計	168,123	173,354

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	95,528	106,773
売上原価	88,270	99,312
売上総利益	7,257	7,461
販売費及び一般管理費	7,618	7,685
営業損失(△)	△361	△224
営業外収益		
受取利息	107	74
受取配当金	356	182
保険差益	24	163
その他	94	35
営業外収益合計	582	455
営業外費用		
支払利息	423	362
為替差損	854	253
その他	34	158
営業外費用合計	1,312	775
経常損失(△)	△1,091	△544
特別利益		
固定資産売却益	325	25
投資有価証券売却益	20	186
負ののれん発生益	597	—
その他	36	4
特別利益合計	979	216
特別損失		
固定資産除却損	17	3
減損損失	25	43
投資有価証券評価損	60	322
東日本大震災関連損失	130	—
その他	80	46
特別損失合計	314	416
税金等調整前四半期純損失(△)	△425	△743
法人税、住民税及び事業税	148	121
法人税等調整額	△470	△126
法人税等合計	△322	△5
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△103	△738
少数株主利益又は少数株主損失(△)	15	△0
四半期純損失(△)	△118	△738

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△103	△738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△315	597
繰延ヘッジ損益	42	25
土地再評価差額金	402	—
その他の包括利益合計	128	623
四半期包括利益	25	△115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8	△114
少数株主に係る四半期包括利益	16	△0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	38,752	32,764	18,654	90,170	5,357	95,528	—	95,528
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	491	119	—	610	12,292	12,902	△12,902	—
計	39,244	32,883	18,654	90,781	17,649	108,431	△12,902	95,528
セグメント利益又は損失(△)	335	△401	2,017	1,951	5	1,957	△2,318	△361

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,318百万円には、セグメント間取引消去△73百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△2,245百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	52,237	29,869	19,343	101,450	5,323	106,773	—	106,773
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	69	184	—	253	18,044	18,298	△18,298	—
計	52,307	30,054	19,343	101,704	23,367	125,072	△18,298	106,773
セグメント利益又は損失(△)	1,909	△1,647	1,740	2,002	124	2,126	△2,350	△224

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,350百万円には、セグメント間取引消去△43百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△2,307百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期個別受注の概況

①個別受注実績

	受注高		
平成25年3月期第3四半期累計期間	114,673	百万円	55.2 %
平成24年3月期第3四半期累計期間	73,902		△16.8

(注) パーセント表示は前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分			前第3 四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3 四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	増減	増減率
建設事業	土木	国内官公庁	31,954 (43.3 %)	45,156 (39.4 %)	13,201	41.3 %
		国内民間	10,370 (14.0)	22,255 (19.4)	11,884	114.6
		海外	2,670 (3.6)	14,741 (12.9)	12,071	452.1
		計	44,996 (60.9)	82,153 (71.7)	37,157	82.6
	建築	国内官公庁	5,016 (6.8)	5,902 (5.1)	885	17.7
		国内民間	21,896 (29.6)	25,316 (22.1)	3,419	15.6
		海外	0 (0.0)	— (—)	△0	△100.0
		計	26,913 (36.4)	31,218 (27.2)	4,305	16.0
	合計	国内官公庁	36,971 (50.1)	51,058 (44.5)	14,086	38.1
		国内民間	32,266 (43.6)	47,571 (41.5)	15,304	47.4
		海外	2,670 (3.6)	14,741 (12.9)	12,070	451.9
		計	71,909 (97.3)	113,371 (98.9)	41,462	57.7
開発事業等			1,992 (2.7)	1,301 (1.1)	△690	△34.7
合計			73,902 (100.0)	114,673 (100.0)	40,771	55.2

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

②個別受注予想

	受注高		
平成25年3月期予想	155,000	百万円	9.6 %
平成24年3月期実績	141,448		20.1

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第3四半期累計期間の個別受注実績につきましては、国内土木工事及び海外工事が前年同四半期に比べ大幅に増加したことにより、前年同四半期比55.2%の増加となりました。

通期の個別受注予想につきましては、概ね計画通り1,550億円を見込んでおります。

なお、上記の予想数値は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の受注実績は、今後さまざまな要因によって予想値とは異なる結果となる可能性があります。